

## 台湾の世界保健機関（WHO）年次総会へのオブザーバー参加を求める意見書

日本と台湾とは歴史的にも関わりが深く、本県においては2017年に高雄市と友好交流協定を締結し、経済、観光、教育、国際定期航空路線などさまざまな分野で交流を重ねている。本議会においても「熊本と台湾との交流を進める県議会議員の会」を設立し、日台間の友好親善関係の増進に取り組んできた。

また、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨が発生した際には、台湾から義援金や見舞金など多くの支援が寄せられ、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に際してもマスクや医療用物資が寄贈されるなど、緊密なパートナーとして心からの支援が寄せられている。

こうした交流の進展に伴い相互理解が図られる一方で、新型コロナウイルス感染症の世界規模での蔓延のような、国境を超える課題に対しては、これまで以上に関係国・地域との連携が必要となる。

参議院は今般6月11日の本会議で、WHOの年次総会等への台湾の参加が実現されるよう、次のとおり決議された。

- 1 関係各国に対し、今般の新型コロナウイルス感染症対策及び今後の世界的な公衆衛生危機対応のために、WHOの次回総会より台湾がオブザーバーとして参加することを認めるよう求める。
- 2 日本政府には、国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態の収拾に資するべく、台湾がWHO年次総会にオブザーバーとして参加する機会が保障されるよう、関係各国に強く働きかけることを求める。

よって、国におかれては、台湾のWHO参加支持を表明している関係各國・地域と連携し、台湾のWHO年次総会へのオブザーバー参加実現に向けての取組をこれまで以上に強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年7月5日

熊本県議会議長 小早川 宗 弘

衆議院議長 大島理森様  
参議院議長 山東昭子様  
内閣総理大臣 菅義偉様  
総務大臣 武田良太様  
外務大臣 茂木敏充様  
厚生労働大臣 田村憲久様